

平成 31 年度 当初予算編成方針（案）

1 国の動向及び青森市の状況

- (1) 国では、現在、文部科学省において、我が国の高等教育について、「第 4 次産業革命」の進展や本格的な人口減少社会の到来など、経済社会の大きな変化の中で、高等教育機関が求められる役割を真に果たすことができるよう、概ね 2040 年頃を見据えた将来構想について総合的な検討を進めているところであるが、平成 31 年度の概算要求においては、「生産性革命」「人づくり革命」「大学改革」を掲げながら、国公立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進を図るとともに、高等教育の負担軽減についても具現化していくこととしている。
- (2) また、本法人の設立団体である青森市では、平成 31 年度の予算編成方針において、財源調整のための基金の減少をはじめ、社会保障関連経費の増加や公共施設の老朽化に伴う改修・更新需要、来年 10 月に予定されている消費税率引上げ等の歳出増要因の高まりに加え、地方交付税の見直しに伴う減額の見込みなど歳入面で不透明な部分も多く、依然として厳しい財政環境にあるとしている。

そのような状況下において、平成 31 年度については、市のまちづくりの最上位計画である青森市総合計画の改定を見据え、緊急課題である人口減少に立ち向かうための持続可能な都市づくりを目指した多極型の「コンパクト・プラス・ネットワーク」の方針の下、「しごと創り」、「ひと創り」、「まち創り」、「やさしい街」、「つよい街」、「かがやく街」の 6 つの施策分野に沿った「市民一人ひとりが挑戦する街」の創造に向け、より効果的な事業への予算の重点化を図ることとしている。

2 本学の財政環境と平成 31 年度予算編成の基本方針

- (1) 本学においては、これまで、第 2 期中期計画に基づき、収入については、授業料・入学金・検定料の着実な確保や、科学研究費補助金など国や民間財団等からの外部資金の積極的獲得、交流施設・体育施設等の施設貸出の利用促進による使用料の増加など、自己収入の確保に努めてきた。
また、支出については、経常費用について基本的に前年度事業費に対して効率化係数 1% を乗じた金額を削減する一方、予算編成方針で定めた重点事業や新規事業に優先的に予算を配分した上で全体的な調整を行いながら予算編成を行うとともに、執行段階においても支出内容の精査や業務改善・事務事業の効率化に努めるなど、健全な財務運営を行ってきたところである。
- (2) こうした中、平成 29 年度の決算では、老朽化が進んでいる施設・設備等の修繕費が増加してきていることに加え、本学の基幹的収入である授業料収入が見込みより落ち込んだことなどから、経常収支においては、法人化以降、はじめて純損失を約 1 百万円計上することとなったが、目的積立金の取崩しにより当期総利益は約 9 百万円となったところである。

- (3) 現時点では、これらの収支見込みは多少改善される見通しではあるものの、目的積立金に依存する構造に大きな変化はなく、そのような中で、平成 31 年度においては「高大接続・大学入学者選抜改革」「高等教育無償化」「就職・採用活動の枠組み」「働き方改革」等への対応など、全大学に共通する課題のほか、特に本学の喫緊の課題である「魅力ある大学院づくり」「地域貢献・産学官連携」などについて、より一層、積極的に取り組んでいかななくてはならない。

このため、収入についてはこれまで以上に自己収入の拡大に努めるとともに、支出については効率化係数 1%削減の継続のみならず、削減対象経費の拡大や削減率の引き上げなどによる見直しが必要であり、平成 31 年度当初予算については、このことに意を用いて編成することとする。

3 平成 31 年度重点事業

(1) 高大接続・大学入学者選抜改革関連事業

学部の志願者の更なる確保を図るための経費や 2020 年度から実施される大学入学共通テストに向けた準備に要する経費、個別学力検査を的確に実施するための経費

(2) 高等教育無償化関連事業

授業料・入学金減免及び給付型奨学金の支給対象者・支援額の拡充など、高等教育無償化に的確に対応するための経費

(3) 就職・採用活動向上関連事業

県内企業への就職率の更なる向上を図るための経費や就職・採用活動の枠組みの変更を的確に対応するための経費

(4) 魅力ある大学院づくり関連事業

大学院の志願者の更なる確保を図るために行う「魅力ある大学院づくり」に必要な経費

(5) 地域貢献・産学官連携関連事業

青森市のシンクタンクとして、地域団体・商工団体・他自治体等との連携・協調・共同など産学官連携の更なる充実を図りながら、地域連携センターを核とした本学の地域貢献を推進するための経費

(6) 修学環境・就業環境向上関連事業

近年の気象状況に対応した講義室への空調設置や利用者に配慮したトイレの洋式化など学生の修学環境向上のための経費、働き方改革への対応を見据えた適正な労働時間管理をはじめとした教職員の就業環境の向上に要する経費

4 各事業の区分ごとの要求基準 ※消費税率引上げ分含む

- ① 人件費関連事業（役員、教職員人件費等） … 前年度見込額の1%削減
- ② 管理費関連事業（一般管理費、施設管理費等） … 前年度予算額の2%削減
 <管理費のうち精算対象経費は除く。>
- ③ 学生関連事業（学部教育実習事業費等） … 前年度予算額の1%削減
 <教育経費のうち人件費及び特定財源事業を除く事業等>
- ④ 研究・教育支援関連事業（個人研究費等） … 前年度予算額の2%削減
 <研究費及び教育研究支援経費のうち特定財源事業等を除く事業>
- ⑤ 特定財源事業（国及び各種団体等からの助成金） … 所要見込額
 <廃止・前年度限りの助成金等は除く。>
- ⑥ 重点事業に要する経費 … 所要見込額
- ⑦ 特別運営費事業及び大規模修繕事業 … 所要見込額

5 当初予算編成スケジュール

